

# 子ども期を とりもどす



いつの時代も青少年は、その時代に翻弄される小舟のような存在といわれます。同時にその時代を最も強く映し出す鏡でもあります。しかし、多くの少年・少女は時代に対して自分を主張する力と表現を持っていません。

15歳でおおよそ2割の子が小学校3〜4年程度の学力、3人に1人が孤立感を感じている（先進国平均は7%なのに）、不登校12万人、高校中退年間6万人、いじめ、校内暴力、自殺、貧困の連鎖、日本の多くの子どもたちは生きづらさを感じながら日々をすごしています。

「天真爛漫にして粗野」な子どもらしい子ども期を過ごす時間と空間、関係性を奪われつつあるといわれる子どもたち。今を生きる子どもたちに共感し希望をいざくことができる社会、地域、学校、家庭をつくるのが私たち大人に課せられています。

# 奪われた子ども期を取りもどす

白鳥 勲

国連子どもの権利委員会は昨年6月に日本政府に対する「第3回最終所見」懸念と勧告」を出しました。勧告で「子ども親、子どもと教師との間の関係の貧困さ」、「親子関係の荒廃が子どもの情緒的および心理的幸福度に否定的影響を与えていること」を指摘しています。

子どもと大人の関係の貧困を生み出している原因としてあげているのは新自由主義構造改革です。子ども期を取りもどすとは、「子どもの成長発達に不可欠な受容的で応答的な人間関係―子どもの願い、問いかけに優しく応える関係性を作り上げることです。そのためには

●社会からの大人からのあたたかい眼差しです。次の社会を担い、親や時代を選べない子どもの教育は社会が担うという共同の意志を形成することです。平等と公正さをとりもどすことです。生まれてから独り立ちするまで基本的には公教育の学費は無償化すること、それなくして貧困の連鎖はとめられま

せん。福祉、社会保障、医療、労働市場、家庭、学校、地域の脆弱さが1人の人間、ひとつの家庭を貧困にします。

●1人ひとりの潜在能力を発揮させるための学びの機会、環境を整えることです。授業で分からなくなったら分からないと言える環境と分かるためのステップを切り刻むスタッフの充実です。鍵は少人数学級と「テストによる競争に勝つための学習」をやめることです。学校に教育の本質としての「学び」を復活させることです。どんなにできない子どもでも教職員とのふれあいの中で「今生きている世界、空気」と少し異なる世界を見つけ出すことが学びの本質です。その発見の連続が生きる力になると思います。

●子どもたちから奪われつつある「子ども時代に経験すべき遊び」仲間づくりの体験を豊かにする環境と機会をつくることです。支えあいの土台は子ども時代の同年齢、異年齢どうしの遊びの

中で形成されず。

●信頼できる大人、真似したいと思う大人の存在です。生徒達は今の社会の理不尽さを肌身で感じています。その理不尽さをただすために行動する大人がいることが彼らの希望となります。

## 生き残り競争と自己責任

1990年代以降、さまざまな「教育改革」がおこなわれてきました。その中核となる考え方は「生き残り競争に勝てる強い人間の育成」と「結果に対する自己責任」です。その教育改革論の前提として枕詞のようにいわれたのは21世紀・グローバルゼーションの時代―生き残りをかけた国際競争に勝ち抜くには「支えあい」「絆」などという甘い考えではダメということでした。

教育の使命はひとりて努力し、責任とリスクを負い、自己決定し、利益も他者に分けなくて独占する強い人間を育てることにあるとされました。ですから、1947年制定の旧教育基本法第1条―教育は人格の完成をめざし、平和的な国家および社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身

ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない―は否定され、改悪されました（2006年12月15日、安倍内閣当時）。

2人の若者に対して1人分しか用意されていらない正規社員になりたかつたら、とにかく勉強でよい成績をとり、資格をとり、スキルを身につけ、余計なことは考えずに就活に励み、休みなく働くこと、そのレールをはずさない生き方を子ども・若者たちに強制させる時代になりました。

教育行政がかかげる競争原理、数値目標による管理の根底にあるのは「人間の能力を最大限に発揮させるために有効な手段は競争的環境をつくり、勝ち負けをはっきりさせてやること」という教育観です。テスト結果は公表し、順位をつけ、勝者は優遇し、敗者には罰を与え、常にプレッシャーをかければ子どもはひたすら勉強と運動と規律遵守に励み、さらに親も、教職員も、管理職も、地域住民も子どもの将来のためにがんばるであろうという発想です。自分のもつ能力、エネルギーと時間はすべて自分のためだけに使う、競争相手である他者のために使うべきでないという「新自由主義的」イデ

オロギーが子育て、教育の場に持ち込まれました。そして多くの子どもたち、若者が孤立と人間関係の貧困、学力の底抜け、未来への不安に悩む事態をまねきました。

## 大人社会の崩れ

大人が崩れる前に崩れる子どもはいないといわれます。子どもたちの生きづらさの前に大人社会の大きな変動がありました。2000年以降急速に進んだ新自由主義政策にもとづく構造改革によってもたらされた市場原理、競争原理に基づく社会システムの改変です。

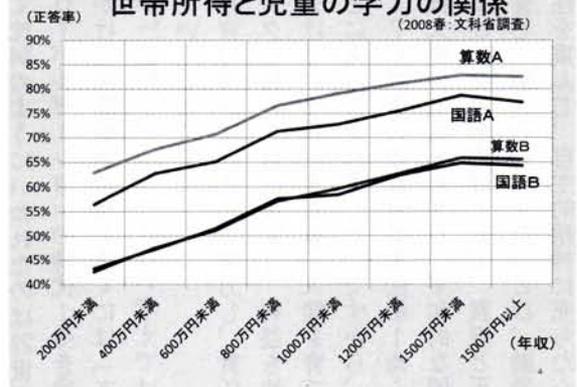
国が企業の競争を組織し、企業は社員間の競争を組織し、教育分野では教育委員会が学校・教職員・子どもの競争を組織する。トップがきめたスタンダード目標の達成度によって情け容赦なく評価され、優勝劣敗が決まるという冷たいシステムです。「文えあい」が敵視されるシステムです。

その結果どのような現実がつけられたのでしょうか。

- ・貧困率16%、年収200万円以下の層が1000万人超え
- ・5100万人のうち2100万人が非

## 世帯所得と児童の学力の関係

(2008春：文科省調査)

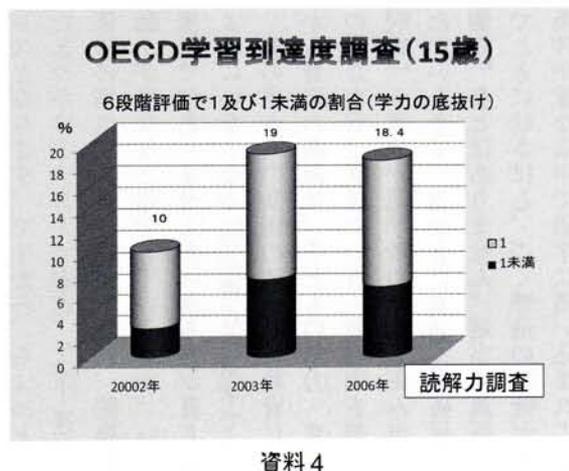
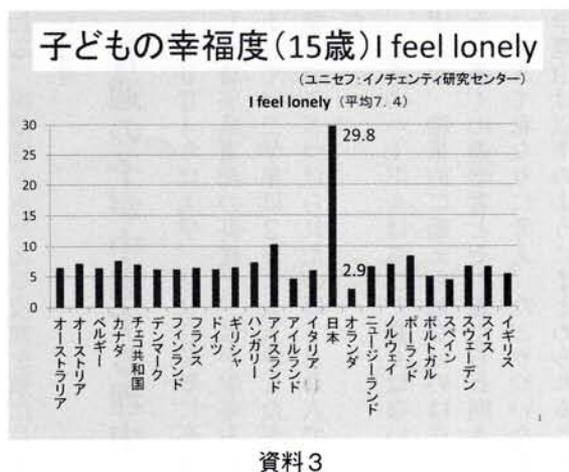
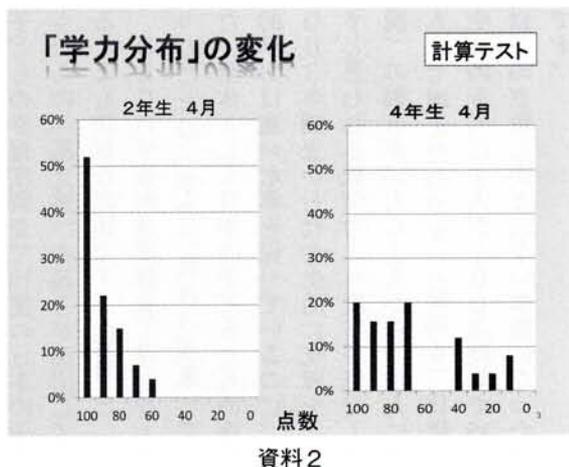


資料1

- ・正規労働、若者の2人に1人が非正規労働者
- ・生活保護受給者が戦後最高の206万人

生活保護受給者が戦後最高の206万人、1人がまた生活保護受給者に―貧困の連鎖拡大

- ・貯蓄ゼロ世帯 80年代5%、90年代10%、2010年 33%
- ・世界で突出した「自殺」数、自殺率―年間自殺者数が13年連続で3万人超え
- ・教育費の自己負担率が先進国でもっと



も高い国のひとつ—GDP教育費比率  
OECD 28 国中 27 位

- ・1998年〜2008年間で 従業員賃金は94・8%に低下
- 一方で企業利益は2倍、役員報酬は1・5倍、株主配当は4倍
- ・原発安全神話の形成と破綻—大震災と原発被害

20年に及ぶ新自由主義の「改革」は過剰な貧困と過剰な豊かさを作りだしました。その荒波をかぶったのは「労働者派遣法」(1999年)、リーマンショック

クなどでリストラされ、賃金切り捨てで生活苦に陥った親たちでした。親たちは日々の生活に追われ、自己責任の呪縛で労働者として、人間としての誇りを奪われました。

子どもを愛し、子どもを支えたいと願っても経済的、精神的余裕を失い「子どもを心配する心が折れる」親が増え続けています。経済的に余裕がある家庭でも子どもと自分自身の将来への不安から子どもにプレッシャーをかけ続ける親が増えていきます。成果目標の達成を迫られて

### 負の連鎖の固定化

いる教職員も子どもに「いっそうのがんばり」を要求します。

文部科学省が実施した全国学力テストで明らかになったことは世帯所得と児童の学力の関係でした。(資料1)

そして学力差がわかれて、2極化するのが小学校4年生の時点であることも川口市のある小学校での調査でわかりました。(資料2)

2008年に行われたユニセフ調査—

子どもの幸福度調査で15歳の日本の子どもたちの「孤立感」の高さが突出していることも深刻な問題です。(資料3)

OECD学習到達度調査で浮かび上がったことは「学力の底抜け現象」でした。全体として日本の子どもたちの平均的学力は高い水準を保っているのに、2003年調査から社会生活に支障をきたすと思われる低学力(6段階評価で1未満)の割合が10人に1人から、10人に2人まで増えたのです。(資料4) 15歳の生徒の5人に1人が100点換算で15点以下の点数しかとれない事態になったのです。

これらの実態は現場の教職員が肌身で感じていたことです。現場の実感が調査データと一致したといえます。親の貧困と子どもの学力、子どもの進路の関係を端的にあらわす調査資料があります。2010年度の埼玉県高校入試で生活保護家庭の子どもの全日制高校進学率が68%、全世帯平均は93%で25%もの差があったことです。

学力で「小4の壁」を越えられないで15歳・中学3年生になった子どもにとって数多く繰り返かえされるテストは自分の「できなさ」を何度も何度も確認させら

れる、絶望感をあたえる役割を果たしています。

## 普通の子が中退する理由

2004年に入学、2007年に卒業した埼玉県東部の高校で、私が学年主任をしていた学年は201人入学したが卒業までこぎつけられたのは120人でした。

高卒のハードルはさほど高くないはずだが、結果的に超えられないのはなぜか、多くの退学者とその親たちと向き合ってきた私なりに考え、たどりついた退学理由は以下のようにまとめられます。

幼少期からの親の経済的貧困、それに伴う文化的環境の乏しさ、貧困の連鎖により15才までにつけておくべき基礎学力、規則的な生活をおくる習慣、意欲、友人関係、そして親からの支えなどが欠落していることが主な理由です。さらに退学に「拍車」をかけるのが学費の高さです。

年収200万円から40万円超の学費を捻出するのは親、本人に大きな負担です。あらゆる点で「溜めない」貧困家庭にとって高校で学び続けること自体がスト

レスとなります。ですから、ちよつとしたきっかけでテストで赤点、欠席・遅刻、家族の病気、失業、バイト疲れ、問題行動が重なる退学していきます。いい表現ではありませんが「落ち葉が落ちるようになくなる」のが最近の退学です。

親の代からの貧困の連鎖と、教育にかかる費用の高額化、子どもの学力・意欲の低さも自己責任という「新自由主義の呪縛」——孤立が退学者の増加を生み出したといえます。退学者に共通な「性格・個性」などはありません。適当に真面目でときにはさぼる、ごく普通の生徒が悪条件が重なる中で退学に追い込まれていきます。

## 子ども期を取り戻す

その国の状態を表す本物の目安とはその国、社会がどれほどの関心を子どもたちに持っているかで表されます。子どもは「天真爛漫にして粗野な」をくぐり抜けてこそ人間らしく育つ存在です。競争社会で奪われつつある「子ども期」を取り戻す取り組みを大人たちの共同ですすめてこそこの国の未来がひらかれるのではないでしょう。

(さいたま教育文化研究所事務局長)